

租税改革の行方

盛田 常夫

ヨーロッパでも1~2位を争う重税国家ハンガリー。ジュルチャーニイが首相になって、租税制度にメスが入られることになった。このままでは、会社も個人も、税負担でじり貧になってしまう。早急な改革が急がれる。

この2月、政府の下に租税改革委員会が設置された。総勢100名を超える専門家が7つの分科会に分かれて改革案を練り、4月初めに最終答申を出した。ハンガリーにしては異例の速さである。しかし、政府の意気込みとは裏腹に、答申案に盛り込まれた内容は、改革というにはほど遠い。

個人所得税

まず、個人所得税だが、2005年は、年収150万Ft以上の所得に38%、それ未満の所得に18%の所得税がかかる。日本人なら、「年収ではなく月収の間違いでは」と思う人もいるだろうが、年収である。月収でいえば、12.5万Ftを超える所得が38%の課税になる。日本円に換算して、月収7万円を超える所得が最高税率に入る。発展途上国並の所得税体系だ。名目月収7万円の手取り額は、およそ4万6~7000円。いくら何でも、これで1ヶ月は生活できない。それなのに、この水準を超える所得に軒並み最高税率がかかる。大衆収奪もいいところだ。

ただでさえ所得水準が低いのに、38%も課税したら、国内消費市場など伸びるはずがないではないか。しかも、手取り所得から買い物すれば、さらに25%の消費税が取られる。何のことはない、名目給与の半分以上が国庫に入る。

「メキシコ並の賃金と北欧並の税負担」というのが、現在のハンガリーの租税制度だ。

所得税にかんする租税改革委員会の答申によれば、2年で最高税率所得下限を150万Ftから250万Ftに上げるといふ。これだけ下限を引き上げても、チェコ（年収およそ15,000ユーロから32%）やポーランド（年収およそ16,000ユーロか

ら40%）の水準に及ばない。所得減税の税収減を和らげるために、第二案として、150万Ftから250万Ftまで所得帯に、25%の税率を導入することも提案されている。

所得税減税額は年間ではほぼ1000億Ftと算定されているが、所得水準は年々上がっていくので、減税額がそのまま歳入減になる訳ではない。また、所得税率が下がっていけば、課税を逃れていた所得が表に出る効果もあるので、減税が増収効果をもつこともある。

事業税と法人税

ハンガリーの地方自治体の最大の歳入源は、事業税。これは事業者の売上げ純額に、最高で2%までかけられる地方税。この税はいろいろ問題が多い。最大の問題は、利益があろうとなかろうと、事業者から税が徴収できる点だ。付加価値税以外に、流通税的性格をもつ税を導入することはEU基準に反するという判断があり、事業者の競争力確保の観点からも、ハンガリー政府はこの税を廃止したい意向だ。

政府の意向に従い、最終答申は、2006年は税率を最高1%へと減額し、2007年から事業税の廃止を提案している。

事業税の廃止に伴い、代替財源を捻出しなければならない。2007年までの過渡的措置として、法人税率を3%上乘せした歳入増加分がこれに充当され、以後は所得税の18%課税分を地方自治体の財源に振り向けることが検討されている。

地方自治体の財政

地方自治体の収入源には、最大の財源である事業税のほか、個人にかかる地方税と自動車税、不動産にかかる家屋税と土地税がある。個人の地方税額は所得と連動しておらず、年額で数千フォリントと低い。また、不動産にかかる税は、地域ごとに大きなばらつきがあり、不動

産の市場価値を基礎にしたものではない。面積の自己申告にもとづき、低く設定された一律の算定単価で計算される。だから、ブダペストにある途方もない邸宅は、事実上、固定資産税がかかっていないのも同然になっている。

所得課税を逃れた資金が不動産に流れていると考えられるが、これに対する有効な課税システムは存在しないし、不動産購入にたいする税務調査もない。この点では、ハンガリーは富裕層にきわめて寛容な社会である。

将来的に、個人の固定資産への課税導入の余地はあるが、資産評価のデータを作成することから始めなければならないから、ハンガリーの役所の能力では簡単に達成できないだろう。政治的なリスクも高いから、不人気の税の導入は簡単ではない。

付加価値税

現在の15%と25%の二種類の付加価値税体系から、一律20%の体系への移行が提案されている。一部の文化的サービスやホテル宿泊に適用されている15%の税率は、5%に切り下げられる予定。食料品などの15%課税が20%になると、食料品価格が上昇する。他方、工業製品の税率が5%下がる。収支バランスとして、200億Ft程度の歳入減になると算定されている。

所得税と同様に、課税率が下げられると、表にでてくる税部分も増えるから、相殺効果も期待できるが、25%から20%では「合法化インセンティブ」はそれほど大きくないだろう。

他のEU諸国の付加価値税率は15~25%の範囲にある。北欧を除き、ほとんどが20%以下で、スロバキアのように、法人税、所得税、付加価値税を一律19%に設定している国もある。全体として、租税率単純化の傾向が見られる。

租税改革委員会の意図

統計上、ハンガリーの租税収入対GDP比（通常、再分配率）は39%となっている。これはマクロの数字だから、個人の実感とは異なるが、

これに財政赤字の6%を加えると、再分配率は45%になる。この数字はかなり実感に近い。

EU基準への収斂を念頭に、ハンガリー政府は年率でGDPの0.5%程度の減税を進めていき、再分配率を逡減させるという方針をとっている。年額で言えば、およそ1000億Ftの減税が必要になる。租税改革委員会の答申も、このレベルに合わせて作成された。

欠落しているもの

一般に、所得水準が低いと、税負担は相対的に重い。とくに、旧社会主義国のようなインフラ整備や予算機関の組織改革・設備更新が遅れている諸国では、財政の役割も大きくなるから、所得の中央政府集中率が高くなる。他方、税負担が重いと、税逃れの所得も大きい。市場経済の拡充を目指さなければならないこれらの諸国は、国民の購買力を高め、税負担の公平性を確保することが戦略的課題になっている。しかし、租税改革委員会の答申にはこういう戦略的議論が欠如しており、官僚たちの数字合わせの作文という印象を免れない。

さらに、歳出削減の議論はこの委員会の課題になっていないが、この議論がなければ片手落ちというものだ。旧体制下で肥大化した効率の悪い組織や機関がカネ食い虫になる。大学の研究室のような個室制度で守られている現在の省庁組織を解体する必要がある。官庁の人員を削減し、他方で給与を引き上げ、インセンティブを上げて、効率を高めなければ、租税改革などザルで水をすくうようなものだ。

歳出構造にメスを入れなければ、租税改革は意味がない。官僚組織はまず自らの組織の抜本改革から始めるべきだろう。官僚機構に次いで必要な分野は、医療と教育である。ここでは依然として、システムの構造改革が遅れている。

ジュルチャーニイ首相は租税改革委員会の答申が改革にほど遠いと批判し、抜本的改革には人心一新が必要と、ドラシュコヴィッチ財務相の更迭を決めた。

（関連記事は、<http://morita.tateyama.hu>を参照されたい）